

個別事業(取組)評価				
事業No.	48	施策の柱への位置付け	柱⑧ 生涯学習の推進等による教育的風土づくり	
事業名称	社会教育研修指導費		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	1,023
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	995

		当初計画	年度末点検・評価
①	現状(課題)とその要因	【現状】 市町村教育委員会では、社会教育担当者の配置が減少するとともに、社会教育主事資格を保有している職員が少なく、社会教育についての研修を単独で実施できない。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 文部科学省が行っている社会教育調査及び、市町村教育委員会への調査により把握している。
		【要因】 ◆ 県内市町村教育委員会の社会教育担当職員が減少している。(平成17年度:47人 → 平成21年度:17人) ◆ 社会教育主事資格を保有している職員を配置している市町村は、半数以下に留まっている。 ◆ 市町村の財政事情や社会教育担当者の業務量から、社会教育主事資格を習得する社会教育講習へ参加させることが難しい状況である。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 人員については文部科学省社会教育調査結果から引用し、社会教育主事資格者については当課で把握している。
②	目標(Outcome)	◆ 県内全市町村の社会教育行政担当者や社会教育委員、公民館職員等の資質向上を図る。 ・5割の市町村が全研修会に参加する。 ◆ 研修会参加者満足度80%を目指す。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 現在の市町村の状況を見た場合、目標は妥当だと考える。
		【検証(比較)方法】 ◆ 研修会参加者アンケート調査の分析	エ 目標は達成されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) ◆ 市町村参加状況と研修会参加者満足度 第1回:19市町村(55.8%) 33名参加 満足度78.5% 第2回: 東部・中部・西部の3地区に分けて開催 3地区合計 19市町村(55.8%) 32名参加 満足度: 東部 78.8% 中部 79.2% 西部 66.7% 第3回:14市町村(41%) 26名参加 満足度83% ※ 目標数値には若干届かなかったが、協議内容は充実しており、参加者の資質向上は図られた。
③	実施内容(Input・Output)	◆ 市町村の社会教育・生涯学習関係職員等を対象に、職務に必要な専門的知識・技術に関する研修を開催する。 ◇ 第1回(県内全域対象) <新任研修> ・社会教育、生涯学習についての講義 <一般研修> ・高知県生涯学習課の取組概要についての講義 ・社会教育計画作成のために ~会議の進め方、事業計画の仕方~ ◇ 第2回(各教育事務所単位) ・地域アクションプランの実践発表及び交流、演習 ◇ 第3回(県内全域対象) ・今年度の取組についての実践交流	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◇ 第1回 7月14日 ・「社会教育・生涯学習について」 講義:生涯学習課 主任社会教育主事 ・「社会教育計画作成のために ~会議の進め方、事業の計画の仕方~」 演習:高知まちづくりを考える会代表 畠中 智子 ◇ 第2回 東部(10月20日)中部(9月28日)西部(10月27日) (3地区ともに共通の内容で実施) ・「地域アクションプランの取組について」 実践発表:各地区の実施市町村 ・「社会教育計画作成のために~事業の計画の仕方~」 演習:生涯学習課・教育事務所 主任社会教育主事 ◇ 第3回 2月14日 ・国・県の事業を活用した市町村の事例発表 ・テーマ別リアル塾議 「学校と地域の連携協力」「読書活動推進計画の策定」 「人権教育を基盤とした家庭教育の推進」

総合評価と今後の方向	目標達成度 C 「No」を選択した項目 E	【今後の方向】 ◆ 各市町村教委の社会教育担当者が減少しているが、社会教育の果たす役割は年々大きくなりつつある。各担当者が職務に必要な資質を身に付けられる本研修会は、市町村の社会教育の充実のために必要であり、今後も研修内容の充実を図っていく。 ◆ 市町村数の少ない地区を考慮し、地区別研修を取り止め、全ての研修を全市町村対象の研修とする。
	【総合評価】 ◆ 社会教育担当者に社会教育の意義や社会教育計画の作成について研修を実施することによって、社会教育への理解が深まっている。具体的な取組例の紹介を望む声は多く、先進的な事例は地域の実態に応じた社会教育関連事業実施の参考になっている。 ◆ 地区別研修では市町村の少ない地区において、参加者数が少ないことから満足度が低かった。	